



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木下 栄一郎

問合せ先 責任者 常務取締役関連事業本部副本部長 松林 孝美

TEL (052) 588 - 0846

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	375,957	1.8	21,638	37.9	16,827	47.9
16 年 9 月中間期	369,203	3.1	15,688	5.8	11,374	3.3
17 年 3 月期	790,828	0.9	37,955	6.7	28,543	3.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	4,655	-	5.62	5.05
16 年 9 月中間期	9,022	-	10.90	-
17 年 3 月期	5,859	-	7.08	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,450 百万円 16 年 9 月中間期 31 百万円 17 年 3 月期 458 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 828,920,253 株 16 年 9 月中間期 827,501,793 株 17 年 3 月期 827,411,474 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,235,547	166,328	13.5	200.68
16 年 9 月中間期	1,261,733	159,575	12.6	192.86
17 年 3 月期	1,250,749	157,313	12.6	189.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 828,838,394 株 16 年 9 月中間期 827,414,835 株 17 年 3 月期 828,971,444 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	22,504	20,228	2,542	19,314
16 年 9 月中間期	23,701	19,898	11,777	30,652
17 年 3 月期	51,126	40,484	28,854	19,553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 179 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 7 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	736,000	30,800	13,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 68 銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社195社及び関連会社44社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	名鉄バス(株) 1、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、(株)名鉄プロパティ 1
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロフトウイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ管財 1、(株)パレ 2
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄産業(株) 1、(株)名鉄交通商事 1、名鉄薬品(株) 1

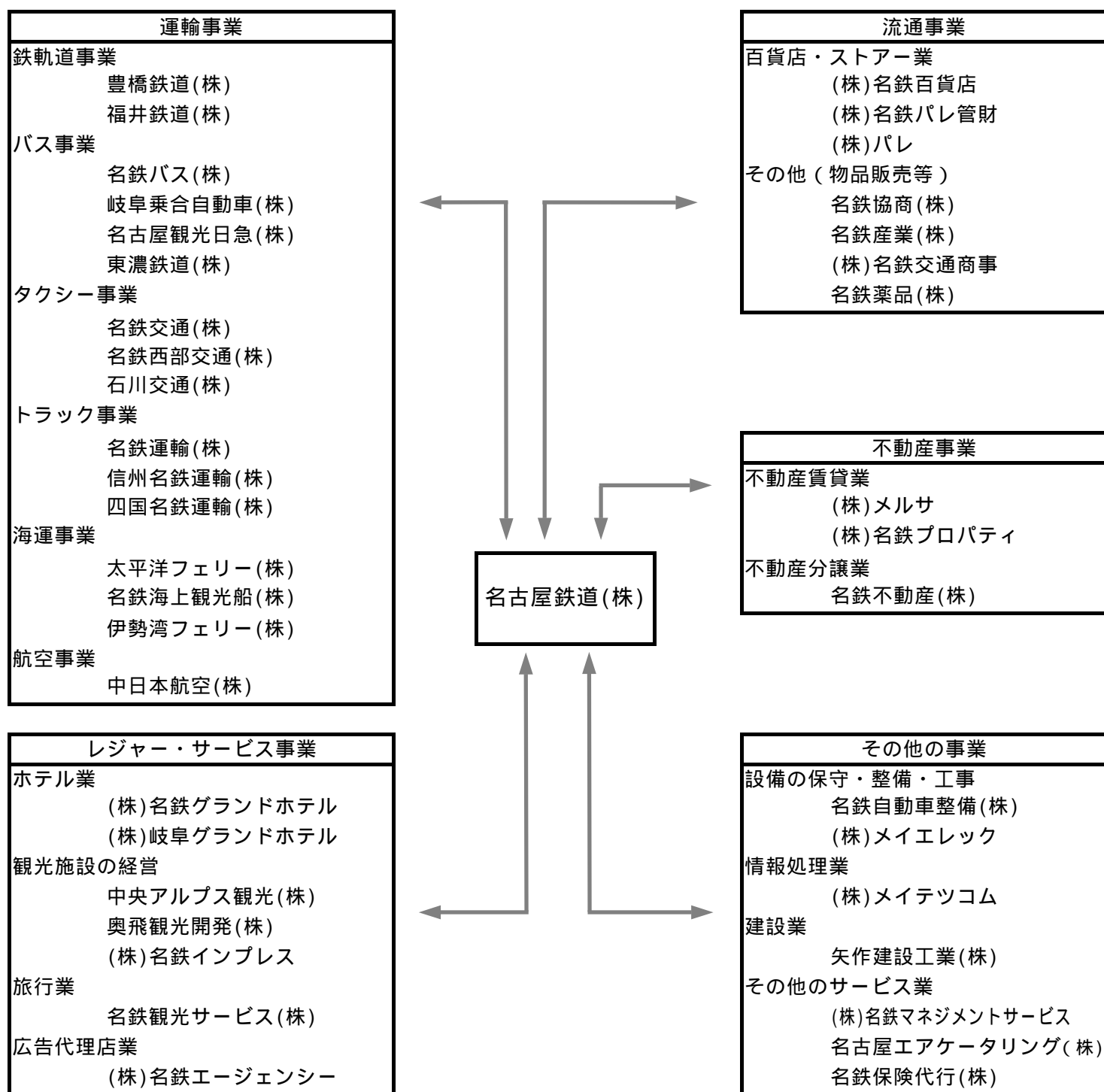
(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、(株)メイエレクト 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1 名鉄保険代行(株) 1

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社
2. は持分法適用関連会社

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	51.6	-	51.6	
名鉄バス (株)	名古屋市中村区	5,450	運輸事業	100.0	-	100.0	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	100	運輸事業、レジャーサービス事業	64.1	17.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	90	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	67.2	1.8	69.0	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	48.0	2.9	51.0	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	36.0	63.0	99.0	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.4	-	76.4	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市熱田区	100	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業、運輸事業	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	96	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	9
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業	100.0	-	100.0	5
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.7	0.5	68.2	
(株) 名鉄パレ管財	名古屋市熱田区	100	流通事業	100.0	-	100.0	6
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	21.3	78.7	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他の事業	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	5
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業、 レジャーサービス事業	74.0	23.5	97.5	
(株) 名鉄プロパティ	名古屋市中村区	3,000	不動産事業	100.0	-	100.0	8
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	7
(株) メイエレック	名古屋市熱田区	150	その他の事業	57.4	-	57.4	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	62.5	31.3	93.8	
(株) 名鉄マゼンタサービス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアーライン (株)	愛知県常滑市	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他142社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県武生市	100	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコ	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [17.8]	2
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,422	その他の事業	19.4	0.1	19.5 <0.1>	2・4
(株) パレ	名古屋市中村区	1,195	流通事業	23.2	-	23.2	6
その他17社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の下段<外数>は被所有割合であり、[外数]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 2: 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 3: 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
6. 4: 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
7. 5: (株)名鉄百貨店は、平成17年9月1日に、(株)メルサから同社の駅前店に関する営業を会社分割により承継しております。
8. 6: 当社がフェニックス・キャピタル(株)と共同出資した(株)パレは、平成17年8月31日に(株)名鉄パレとその子会社であるフジ・レジャー開発(株)の事業の一部を営業譲受しております。なお、(株)名鉄パレは同日、商号を(株)名鉄パレ管財に変更しております。
9. 7: 連結子会社である北陸名鉄自動車整備(株)は、平成17年4月1日に名鉄自動車整備(株)と合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更しております。
10. 8: 平成17年4月1日に連結子会社であった中部管財(株)と合併しております。
11. 9: 当社と同社は、平成17年8月29日に(株)電通と、(株)電通が同社の株式の50%を当社から取得し同社が(株)電通の連結子会社となり、平成18年4月1日を目途に同社が新体制を発足させることとした資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

2 経営方針

1. 基本方針

当社及び当社グループは、鉄道、自動車などを中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など、総合生活サービス産業として、地域社会からの信頼を得ることを基本的姿勢とし誠実かつ公正な事業活動を行い、地域社会に貢献することを使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実を念頭に、株主各位に対する継続的かつ安定的な利益配分を重要政策のひとつとして考えております。当社の主要事業である鉄軌道事業は、公共輸送機関として長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、安全対策の一層の充実、サービスの向上及び駅施設のバリアフリー化の推進などの設備投資を継続して実施しております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、これらの設備投資には可能な限り内部留保資金を充当してまいります。

この方針の下、当期の配当金につきましては、今後も会社をとりまく経営環境は厳しい状況が予想されるため、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保を勘案いたしまして、本年5月23日公表の配当予想のとおり、中間配当については1株につき1円75銭といたします。なお、下半期についても、策定した諸施策を着実に実行して業績の安定をはかり、期末の利益配当を実施する予定であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社及び当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の基本方針に従い、選択と集中を一層加速し、当中間期において、連結子会社3社を清算し、2社について保有株式を売却したほか、外部競争力の強化をめざし連結子会社4社を合併により2社に統合いたしました。また、競争激化の続く事業においては、(株)名鉄パレについては、企業活性化やオペレーションのノウハウ導入に外部リソースを取り入れ(株)パレに事業を譲渡し、(株)名鉄エージェンシーについては、総合型広告代理店への成長・発展をはかるため(株)電通と資本提携に関する基本合意書を締結いたしました。

一方、当社ではグループ経営を全社体制で進めていくため、本年4月から鉄道保守業務の直営化を行い、より効率的な保守業務をめざすとともに、権限と責任体制を明確化する体制作りを進めております。また、本年7月に年功要素の高い「職能資格制度」から、当社の業務内容に鑑み、年功要素を加味しつつも職務に応じた業績をより重視する「役割等級制度」に移行しました。

当期は、新中期経営計画の最終年度にあたり、磐石なグループ経営体制の再構築に向けてグループを挙げて全力で取り組んでおります。今後は、債務超過の状態にある連結子会社の取り扱いのほか、連結ベースでのSVAの改善、不採算事業の撤退基準の明確化、及び有利子負債の削減を踏まえて、グループ各社の業績向上を目標の中心とした、具体的な方針を検討してまいります。

主要な事業では、運輸事業について鉄軌道事業では、少子高齢化が加速するなかで、輸送人員を確保していくため、バリアフリー化を行いお客様のさらなる利便性の向上を積極的に進めてまいります。また、空港アクセス輸送力増強をはかるため、2000系18両を新造し、来年4月から順次導入し、3両組成10編成から4両組成12編成に増強するとともに、中部国際空港駅の線路数を3線に増強し、これらを生かした空港ダイヤの強化と、全線でのダイヤ改善を来春のダイヤ改正で行う予定であります。

バス事業では、当中間期は「愛・地球博」開催期間の輸送需要による好況がありましたが、下半期以降については名鉄バス(株)を中核として、中部圏のバスグループ再編統合を進めるとともに、各社において不採算路線の廃止などの路線網の再編や経費の削減による効率化を進めております。

不動産事業については、賃貸事業を主力事業と位置付け、名古屋市街地及び当社主要駅周辺の優良物件の開発や既存物件の活用化、低・未利用物件の高度利用化を進め、安定収益の確保に努めております。また、保有資産の利用状況を再検討し不要不急の資産の処分を加速させ、有利子負債の削減をはかって

おります。

流通事業では、大型ＳＣなどの台頭で百貨店・ストア業態を取り巻く環境が大きく変化するとともに、お客様の嗜好が多様化しつつある現在、顧客の価値観・ニーズに対応していくためには、より幅広い商品開発が不可欠であります。とりわけ㈱名鉄百貨店では、名古屋駅前地区の競争激化により従来の店舗配置では業績の回復は困難と判断し、本館、セブン館及びメルサ館の３館を一体とする商業施設の平成１８年秋のグランドオープンに向けて改装計画を進めております。これにより名駅地区の百貨店で最大規模の売り場面積となるほか、３館一体となった商品構成を整え、総合商業施設として魅力を高め、集客力の向上をはかるとともに、当社の駅・バスターミナルも含め施設の改修及び機能更新とバリアフリー化等により名古屋の玄関口としてふさわしい拠点となるよう取り組んでおります。

そのほかの事業においても、一層の効率化をめざし経費の削減に努めておりますほか、成功裡に閉幕した「愛・地球博」は、当社グループにおいても大きな特需要因となりました。万博以後に予想される影響の軽減をはかるとともに、万博で得たノウハウを生かした新たな事業展開についてグループ各社において施策しております。

また、サービス産業を主体とする当社グループでは、業績が景気動向、法的規制の緩急、金利の変動等の外部環境の変化に影響されやすいため、その影響が発生する可能性を十分に認識し、未然に回避することに最大限努めるとともに、これらの外部環境の変化への的確な対応も引き続き検討してまいります。

４．目標とする経営指標

中期経営計画の数値目標として、平成１７年度に連結純利益120億円、連結ＲＯＥ（株主資本当期純利益）8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下をめざしております。

５．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼の獲得、地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ経営をめざしております。

当社では監査役制度を採用しており、社外監査役２名を含む４名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社グループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役１名を含む１９名で構成し、原則として毎月１回開催されております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審議、職務の執行状況等の報告がなされているほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時行われております。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しておりますが、監査役、内部監査担当及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携をはかり、効率的な監査を実施しております。

また、社外取締役豊田章一郎氏はトヨタ自動車㈱取締役名誉会長、社外監査役西垣覚氏は㈱ＵＦＪ銀行名誉顧問、社外監査役川口文夫氏は中部電力㈱取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、関連当事者との取引については、業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

このほか、前期において、法令遵守の徹底と倫理意識の向上を目的に、新たに施行された「個人情報の保護に関する法律」に対応し「個人情報保護委員会」を設置するとともに「個人情報保護指針」を策

定し、さらなるリスク管理体制の充実をはかりました。当中間期においては、本年7月に組織改正を実施し、社長直轄の監査室を発展的に解消して内部監査の充実をはかるため「コンプライアンス部」を設置し、本社各部門と事業現場を対象に業務、会計及び情報システムの合法性並びに合理性を検証・評価し、その結果に基づく助言や改善提案を行うとともに、コンプライアンスに関する社内教育・啓蒙活動の強化を進めております。

環境問題につきましては、当社では平成10年に「アクション・エコ推進委員会」を設置し、環境対策への行動計画として「名鉄エコ・ビジョン」を策定し、現在この計画に沿って5つの専門部会において具体的な対策を検討し、毎期環境報告書を作成しております。今後は企業の環境活動が企業グループの視点で評価される時代であることを踏まえ、「名鉄エコ・ビジョン」を「名鉄グループ エコ・ビジョン」と改正し、グループの基本理念として新たに策定するとともに、グループ全体でより効果的な環境活動を実施する体制の早期構築をはかります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

中部地区の二大プロジェクトであります中部国際空港の開港と「愛・地球博」開催のなか、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業収益は3,759億57百万円（前中間期比1.8%増）となり、営業利益は216億38百万円（前中間期比37.9%増）、経常利益は168億27百万円（前中間期比47.9%増）となり、中間純損益は前中間期に比し136億78百万円増加し46億55百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では本年1月の空港線開業に伴い導入した空港アクセス専用特急「ミュースカイ」が好評を得、空港線利用人員数は好調に推移しました。また、共通SF（ストアードフェア）カードシステム「トランパス」を新たに名古屋本線豊橋駅などに導入し全線の5割を超える142駅で利用が可能となりました。合わせて「駅集中管理システム」の整備を進め、お客様の利便性の向上と省力化に努めました。なお、「トランパス」システムについては、今後も利用範囲を拡大し、「駅集中管理システム」と合わせて全線への普及をめざしてまいります。

バス事業については、乗合路線の利用人員数は依然低調でありましたが、「愛・地球博」開催期間中に、名鉄バス(株)などグループ10社では愛知・岐阜の県内各地からシャトルバス「EXPOライナー」を運行するとともに、当社と名鉄バス(株)、豊橋鉄道(株)及び東濃鉄道(株)などでは、電車や路線バスとセットにし往復運賃を割り引いたお得なパックを発売し、増収に努めました。タクシー事業についても、万博会場への輸送は好調でありましたが、全体として乗務員の減員傾向が続き稼働率が低迷いたしました。トラック事業については、輸送単価の低迷が続いておりますが、混載貨物の取扱いの強化に努めました。

海運事業については、「愛・地球博」開催期間中の旅客数が増加したことに加え、前期に新船が就航したことにより個室利用単価が上昇しましたほか、自動車関連部品産業の輸送も好調に推移しました。なお、昨今の原油高騰による重油価格の上昇傾向は、企業努力のみで吸収できる限界を遥かに超えているため、本年11月から「燃料油価格変動調整金」制度を導入しております。

この結果、運輸事業の営業収益は1,753億55百万円（前中間期比4.1%増）となり、営業費用では原油高騰による燃料費の増加、空港線線路使用料の発生及びリース料等の増加がありましたが、連結子会社の整理統合やトラック事業において業務の外注化を進めたこと、及び当社の保守業務の直営化など合理化に努めた結果、営業利益は144億66百万円（前中間期比53.9%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
鉄 軌 道 事 業		46,456 百万円	11.0 %
バ ス 事 業		29,248	8.4
タ ク シ ー 事 業		21,607	0.4
ト ラ ッ ク 事 業		87,470	0.7
海 運 事 業		8,722	15.5
航 空 事 業		3,353	36.6
消 去		21,503	-
営業収益計		175,355	4.1

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社では名古屋市中区の社有地に賃貸ビル「名鉄正木第二ビル」を建設するなど保有不動産の有効利用を積極的に進めたほか、都心部や当社沿線などでコインパーク等の駐車場事業の展開を進めました。

不動産分譲業については、名鉄不動産㈱では、「M's City 三郷」など名古屋圏及び首都圏におけるマンション分譲販売が引き続き堅調に推移しておりますが、将来の更なる安定収入の確保を図るため、介護事業に参入し小牧線味鋤駅前に複合型介護ホーム「メイライフあじま」を本年10月に開業いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は374億16百万円（前中間期比7.1%増）となりましたが、好況による建設資材等の単価上昇や外注人件費等の増加により、営業利益は59億78百万円（前中間期比2.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
不 動 産 賃 貸 業		21,933 百万円	3.9 %
不 動 産 分 譲 業		17,706	10.2
消 去		2,223	-
営業収益計		37,416	7.1

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、中部国際空港の開港に合わせて開業した中部国際空港セントレアホテルと名鉄イン金山、及び岐阜グランドホテルなど、名古屋・岐阜地区のホテルでは「愛・地球博」開催期間中の宿泊稼働率が大幅に改善されたほか、万博会場内の飲食売上も増収に貢献いたしました。

観光施設については、博物館明治村では「愛・地球博」に合わせて「百年前体験博」を開催し、入場人員が前年を上回るなど好評を博しました。その他の観光施設においても、ハイウェイレストランや郊外店舗が好調であったほか、前年に比べ週末や大型連休が好天に恵まれたこともあり、概ね増収傾向に推移しました。

旅行業については、海外旅行は依然減収傾向で推移しましたが、国内旅行は「愛・地球博」関連や中部国際空港発着の商品を強化し前年水準の確保に努めました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は410億55百万円（前中間期比3.4%増）となり、事業再編が進み赤字会社数が減少したことなどで、全体の人件費及び修繕費等諸経費が減少したため、営業損失は前中間期に比し11億4百万円改善され3億7百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
ホ テ ル 業		13,308 百万円	8.4 %
観 光 施 設 の 経 営		13,915	1.4
旅 行 業		7,725	5.8
広 告 業		7,335	11.3
消 去		1,229	-
営業収益計		41,055	3.4

(流通事業)

(株)名鉄百貨店では、本館、セブン館及びメルサ館の3館一体化改装計画の第1期工事として、3館の地下1階部分を食品フロア「フード・ターミナル」に統一するリニューアル工事を進め、本年9月にメルサ館が、11月には本館がそれぞれ営業を開始しております。また、この改装計画を実施するにあたり3館のコンセプト及び事業運営を統一化するため、本年9月に(株)メルサの駅前店を会社分割により(株)名鉄百貨店が承継し「メルサ館」といたしました。

流通事業の営業収益は、「愛・地球博」会場の物販が好調に推移したものの、春先の天候不順等の影響により百貨店業で減収となったほか、(株)名鉄パレ等の不採算店舗や事業からの撤退が進み、全体では1,153億44百万円（前中間期比4.1%減）と減収となりました。営業費用では、不採算店舗からの撤退が進捗し人件費、賃借料及び減価償却費等が減少した結果、流通事業全体の営業利益は、前中間期に比し2億98百万円増加し8億円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	
		営 業 収 益	対前中間期増減率
百 貨 店 業		56,244 百万円	2.1 %
ス ト ア - 業		25,561	11.8
そ の 他 物 品 販 売		34,557	1.2
消 去		1,019	-
営業収益計		115,344	4.1

(その他の事業)

設備保守整備事業については、前中間期の「東部丘陵線」関連工事等の特需反動や連結子会社の解散などにより当中間期は減収となりました。

ビル管理メンテナンス業については、中部国際空港関連施設等の新規契約物件により増収となりました。名古屋空港の縮小に伴い受託していたハンドリング業務から撤退しましたが、新空港開港に伴う国際線増便により機内食ケータリング業は増収となりました。

この結果、その他の事業の営業収益は307億30百万円(前中間期比16.3%減)となりました。また、当社が業務委託しておりました鉄道電路及び車両保守業務を本年4月から直営化したこと、及び名古屋空港からの業務撤退に伴い人件費が減少しましたが、新空港関連施設の減価償却費の増加もあり、営業利益は6億1百万円(前中間期比46.8%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	
		営業収益	対前中間期増減率
設備保守整備事業		16,783 百万円	26.9 %
建設業		250	63.3
ビル管理メンテナンス業		2,058	100.8
その他事業		12,202	17.1
消去		563	-
営業収益計		30,730	16.3

2. 通期の見通し

下半期につきましては、景気は回復基調にあるとはいえ、原油価格の高騰や「愛・地球博」閉幕以降の影響が懸念されるなど不安定要素も多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。通期の業績予想につきましては、流通事業の再編に伴う減収等のマイナス要因もありますが、中部国際空港開港や「愛・地球博」の波及効果による運輸事業及びレジャー・サービス事業等の増益が見込まれるため、営業収益7,360億円(前期比7%減)、経常利益308億円(前期比8%増)、当期純利益130億円(前期比188億円増)を見込んでおります。

今後も当社及び当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の最終年度の目標達成に努め、業績回復に全力を傾注してまいります。

3. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物は、前中間期に比し営業活動によるキャッシュフローが減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前期末に比し2億38百万円減少し、当中間期末には193億14百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、当中間期では割増退職金や法人税等の支払が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し11億96百万円減少し225億4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、設備投資に係る支出が減少しましたが、当社の高架化等受託工事に係る負担金等の受入額及び上場株式等投資有価証券の売却収入が、それぞれ減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し3億30百万円減少し 202億28百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ内のキャッシュ・マネジメント・システムの導入の進捗に合わせて、長期性資金の効率的な調達が進んでおりますが、短期性資金の借入増加や社債発行により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期末に比し92億35百万円増加し 25億42百万円となりました。

また、当中間期末におけるグループ全体の金融機関等からの借入金残高及び社債の発行残高の合計額は、前期末に比し4億27百万円減少し7,566億55百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率(%)	13.4	12.6	12.6	13.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	24.3	25.4	27.2
債務償還年数(年)	14.1		14.8	
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	4.8	4.3	4.8	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間(当期)期末株価終値 × 中間(当期)期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

4 連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	219,821	17.8	232,999	18.5	222,088	17.8
現金及び預金	21,572		33,358		22,252	
受取手形及び売掛金	66,039		67,009		68,633	
短期貸付金	11,350		10,729		10,800	
有価証券	16		99		3	
分譲土地建物	83,807		76,300		82,985	
たな卸資産	18,158		28,205		18,819	
繰延税金資産	7,331		6,625		7,017	
その他	12,128		11,333		12,199	
貸倒引当金	584		662		624	
固 定 資 産	1,015,292	82.2	1,028,454	81.5	1,028,301	82.2
有形固定資産	832,101	67.4	850,893	67.4	842,744	67.4
建物及び構築物	310,037		309,948		320,171	
機械装置及び運搬具	74,621		67,886		74,575	
土地	410,417		416,954		413,330	
建設仮勘定	25,531		44,324		22,325	
その他	11,494		11,779		12,342	
無形固定資産	13,767	1.1	12,840	1.0	14,610	1.2
投資その他の資産	169,424	13.7	164,720	13.1	170,946	13.6
投資有価証券	121,349		109,060		111,241	
長期貸付金	2,731		2,893		2,817	
前払年金費用	3,537		-		5,196	
繰延税金資産	14,345		22,887		23,483	
その他	29,375		31,497		30,122	
貸倒引当金	1,915		1,618		1,916	
繰 延 資 産	433	0.0	279	0.0	359	0.0
資 産 合 計	1,235,547	100.0	1,261,733	100.0	1,250,749	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	470,525	38.1	523,821	41.5	510,922	40.8
支払手形及び買掛金	78,319		90,025		101,299	
短期借入金	252,128		267,070		263,295	
1年以内に償還する社債	22,094		30,000		36,240	
未払法人税等	4,627		3,838		5,717	
繰延税金負債	13		20		32	
賞与引当金	6,217		6,642		5,862	
従業員預り金	30,352		33,940		31,427	
整理損失引当金	886		590		98	
その他	75,884		91,693		66,949	
固 定 負 債	580,554	47.0	560,476	44.4	564,718	45.2
社 債	148,408		136,216		134,268	
長期借入金	303,672		306,735		291,852	
繰延税金負債	5,560		3,130		5,406	
土地再評価に係る繰延税金負債	51,126		41,776		51,139	
退職給付引当金	41,076		47,703		44,400	
役員退職慰労引当金	1,658		1,823		1,759	
整理損失引当金	6,802		5,731		13,053	
その他	22,250		17,359		22,838	
負 債 合 計	1,051,079	85.1	1,084,297	85.9	1,075,640	86.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	18,138	1.4	17,860	1.4	17,794	1.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	74,715	6.1	74,357	5.9	74,712	6.0
資 本 剰 余 金	9,015	0.7	8,657	0.7	9,011	0.7
利 益 剰 余 金	8,958	0.7	5,920	0.5	8,098	0.7
土 地 再 評 価 差 額 金	38,423	3.1	44,798	3.6	36,746	2.9
その他有価証券評価差額金	35,712	2.9	27,119	2.1	29,345	2.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	64	0.0	1,029	0.1	227	0.0
自 己 株 式	431	0.0	248	0.0	373	0.0
資 本 合 計	166,328	13.5	159,575	12.7	157,313	12.6
負債、少数株主持分及び資本合計	1,235,547	100.0	1,261,733	100.0	1,250,749	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		増 減 金額 (百万円)	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
営 業 収 益	375,957	100.0	369,203	100.0	6,754	790,828	100.0
営 業 費	354,318	94.2	353,514	95.8	804	752,872	95.2
1 運輸業等営業費 及び売上原価	316,227		313,514		2,713	672,475	
2 販売費及び 一般管理費	38,091		40,000		1,908	80,396	
営 業 利 益	21,638	5.8	15,688	4.2	5,949	37,955	4.8
営 業 外 収 益	2,117	0.5	2,408	0.7	290	4,947	0.6
営 業 外 費 用	6,928	1.8	6,722	1.8	205	14,358	1.8
経 常 利 益	16,827	4.5	11,374	3.1	5,453	28,543	3.6
特 別 利 益	5,996	1.5	23,369	6.3	17,373	38,459	4.9
特 別 損 失	9,454	2.5	41,455	11.2	32,001	66,844	8.5
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	13,368	3.5	6,712	1.8	20,081	158	0.0
法人税、住民税 及び事業税	4,205		3,383		822	7,060	
法人税等調整額	4,337		949		3,387	77	
小 計	8,542	2.3	4,332	1.2	4,210	6,983	0.9
少数株主利益 (損失:)	170	0.0	2,022	0.6	2,193	964	0.2
中間(当期)純利益 又は純損失()	4,655	1.2	9,022	2.4	13,678	5,859	0.7

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前 中 間 期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前 期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,011	8,637	8,637
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	19	373
転換社債の転換による増加高	0	0	0
新株予約権の行使による増加高	2	-	352
自 己 株 式 処 分 差 益	0	19	20
資本剰余金中間期末（期末）残高	9,015	8,657	9,011
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,098	14,278	14,278
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,655	2,786	2,243
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	4,655	-	-
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による増加高	-	14	-
土地再評価差額金取崩額	-	2,771	2,243
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,796	11,143	8,422
配 当 金	2,072	2,069	2,069
役 員 賞 与 金	2	13	13
〔 取締役賞与金 〕	〔 1 〕	〔 13 〕	〔 13 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
中 間（ 当 期 ） 純 損 失	-	9,022	5,859
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による減少高	0	-	364
連結子会社合併による減少高	-	-	76
非連結子会社合併による減少高	-	38	38
連結子会社減少による減少高	-	-	0
土地再評価差額金取崩額	1,721	-	-
利益剰余金中間期末（期末）残高	8,958	5,920	8,098

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで	平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益(純損失：)	13,368	6,712	158
減 価 償 却 費	19,337	18,217	37,700
減 損 損 失	3,832	28,965	38,660
貸倒引当金の増減額(減少：)	23	3,190	2,917
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,666	2,927	11,322
その他の引当金の増減額(減少：)	5,157	5,874	1,810
受取利息及び受取配当金	821	831	1,157
支払利息	4,846	5,422	10,569
持分法による投資損益(利益：)	1,450	31	458
固定資産売却益等	852	562	2,119
固定資産処分損等	2,866	6,181	9,619
投資有価証券売却益	3,191	3,782	4,755
投資有価証券売却損等	532	318	907
工事負担金等受入額	427	16,251	20,488
自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	-	3,828	3,828
売上債権の増減額(増加：)	5,486	7,439	6,042
たな卸資産の増減額(増加：)	1,916	5,136	2,566
仕入債務の増減額(減少：)	12,108	1,576	4,385
役員賞与の支払額	4	29	29
その他	7,298	9,033	3,865
小 計	32,850	32,499	71,732
利息及び配当金の受取額	978	910	1,289
利息の支払額	4,849	5,450	10,707
割増退職金の支払額	1,289	431	587
自動車事業分社化に伴う退職金関連支払額	-	249	3,828
法人税等の支払額	5,185	3,576	6,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,504	23,701	51,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	889	917	3,890
定期預金の払戻による収入	1,328	326	3,294
固定資産の取得による支出	31,701	34,834	69,396
固定資産の売却による収入	3,007	1,880	5,350
投資有価証券等の取得による支出	1,130	244	575
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出	-	-	62
投資有価証券等の売却及び償還による収入	4,422	5,333	7,340
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	-	60	328
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	37	-	358
貸付金の回収による収入	335	2,475	7,111
貸付による支出	1,141	1,764	7,931
工事負担金等受入による収入	5,457	7,914	18,184
その他	121	129	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,228	19,898	40,484
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	1,689	19,058	26,066
長期借入による収入	37,234	44,482	64,857
長期借入金の返済による支出	39,232	40,172	75,070
社債の発行による収入	14,926	5,198	24,824
社債の償還による支出	15,000	-	15,000
自己株式の取得による支出	79	122	277
自己株式の売却による収入	22	48	81
少数株主に対する配当金の支払額	49	66	98
配当金の支払額	2,054	2,055	2,071
その他	-	31	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,542	11,777	28,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	853	100
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	238	7,120	18,110
現金及び現金同等物の期首残高	19,553	37,758	37,758
非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	14	14
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	-	109
現金及び現金同等物の期末残高	19,314	30,652	19,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は179社であります。

群馬名鉄配送(株)、名古屋空港サービス(株)及び富士タクシー(株)の3社は、当中間期において清算終了により消滅しております。なお、消滅した会社の清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、北陸名鉄自動車整備(株)は連結子会社であった名鉄自動車整備(株)と、平成17年4月1日に合併し、商号を名鉄自動車整備(株)に変更しておりますほか、(株)名鉄プロパティは連結子会社であった中部管財(株)と平成17年4月1日に合併しております。このほか、連結子会社であった(株)串本海中公園センター及び名鉄フレミングコーポレーションは株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、除外した会社の連結範囲除外までの損益計算書については連結しております。

非連結子会社は16社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)名古屋商工会館1社であります。

持分法適用の関連会社は22社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、矢作建設工業(株)であります。

なお、当中間期に新たに出資した(株)パレについて、持分法を適用しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社15社及び関連会社22社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日中間決算会社(81社)、7月末日中間決算会社(15社)及び8月末日中間決算会社(21社)であり、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

 一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

 当社

 鉄 軌 道 事 業の車両：定率法

 その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

 連結子会社　：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、平成16年2月まで公開会社であった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

連結会社等の事業整理等に伴い今後発生する損失に備えるため、当中間期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	557,658百万円	578,902百万円	570,101百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	131,920百万円	132,309百万円	132,079百万円
(3) 担保に供している資産の額	291,519百万円	325,924百万円	297,668百万円
(4) 保証債務額	10,695百万円	9,646百万円	10,703百万円

(5) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式1,279,232株

なお、当社の発行済株式総数は830,117,626株であり、当中間期において転換社債の転換により2,724株、新株予約権の行使により13,332株、それぞれ新たに発行しております。

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
人件費	20,891百万円	22,190百万円	43,964百万円
減価償却費	2,108百万円	2,216百万円	4,468百万円
諸税	1,039百万円	1,136百万円	2,284百万円
賃借料	2,988百万円	- 百万円	- 百万円
広告宣伝費	2,982百万円	- 百万円	- 百万円
連結調整勘定償却額	44百万円	10百万円	- 百万円

(2) 引当金繰入額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
退職給付費用	6,321百万円	7,307百万円	15,844百万円
賞与引当金繰入額	6,217百万円	6,646百万円	5,887百万円
整理損失引当金繰入額	1,843百万円	775百万円	8,492百万円
貸倒引当金繰入額	152百万円	208百万円	881百万円
役員退職慰労引当金繰入額	150百万円	177百万円	360百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当 中 間 期 前	中 間 期 前	期
投資有価証券売却益	3,191百万円	3,782百万円	4,755百万円
固定資産売却益	852百万円	562百万円	2,119百万円
工事負担金等受入額	427百万円	16,251百万円	20,488百万円
バス補助金	400百万円	377百万円	2,091百万円
退職給付信託設定益	183百万円	百万円	5,536百万円

特別損失

	当 中 間 期 前	中 間 期 前	期
減 損 損 失 1	3,832百万円	28,965百万円	38,660百万円
整理損失引当金繰入額	1,843百万円	775百万円	8,492百万円
固定資産除却損	1,326百万円	1,662百万円	2,257百万円
固定資産売却損	916百万円	4,038百万円	5,800百万円
投資有価証券売却損	478百万円	61百万円	498百万円
退職給付制度改定損失	77百万円	466百万円	1,986百万円
貸倒引当金繰入額	65百万円	160百万円	831百万円
自動車事業分社化に伴う退職金関連費用	百万円	3,828百万円	3,828百万円

1 当中間期における減損損失は以下のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所
テナントビル等賃貸用資産	土地、建物及び構築物ほか	愛知県小牧市ほか
テーマパーク等観光施設	土地、建物及び構築物ほか	愛知県犬山市ほか
百貨店-ストア量販店等商業施設	建物及び構築物ほか	岐阜市ほか
遊 休 資 産	土地、建物及び構築物ほか	岐阜市ほか

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復を見込むことができないこと、また事業計画の変更等により減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

建物及び構築物	2,338 百万円
土地	1,042 百万円
無形固定資産ほか	451 百万円
合計	3,832 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末 前	中 間 期 末 前	期 末
現金及び預金勘定	21,572百万円	33,358百万円	22,252百万円
有価証券勘定	16百万円	99百万円	3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,259百万円	2,706百万円	2,701百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	14百万円	99百万円	1百万円
現金及び現金同等物	19,314百万円	30,652百万円	19,553百万円

4. リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(当 中 間 期) (平成17年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	153	154	1
合 計	153	154	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	20,553	82,255	61,702
その他	50	68	18
合 計	20,603	82,324	61,720

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	16,344
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,348

(前 中 間 期) (平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	173	175	1
社債	77	77	0
合 計	251	252	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	23,987	70,613	46,626
債券			
国債	230	230	0
社債	11	13	2
その他	49	59	9
合 計	24,278	70,916	46,638

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,462
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,466

(前 期) (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債	153	155	1
社債	1	1	0
合 計	155	156	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	21,291	71,827	50,536
債券			
国債			
社債	1	3	1
その他	50	60	10
合 計	21,343	71,891	50,548

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式	16,399
非上場の証券投資信託受益証券	3
合 計	16,403

6. デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	173,085	32,396	38,584	109,700	22,190	375,957	-	375,957
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,270	5,019	2,471	5,643	8,540	23,945	(23,945)	-
計	175,355	37,416	41,055	115,344	30,730	399,903	(23,945)	375,957
営業費用	160,888	31,437	41,363	114,543	30,129	378,363	(24,044)	354,318
営業利益又は営業損失()	14,466	5,978	307	800	601	21,539	99	21,638

< 前 中 間 期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	166,166	29,502	37,554	114,940	21,038	369,203	-	369,203
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,350	5,442	2,167	5,293	15,686	30,941	(30,941)	-
計	168,516	34,945	39,722	120,234	36,725	400,144	(30,941)	369,203
営業費用	159,114	29,090	41,134	119,732	35,595	384,667	(31,153)	353,514
営業利益又は営業損失()	9,402	5,854	1,412	501	1,130	15,476	212	15,688

< 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レジャー・サービス事業	流 通 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	334,405	73,702	82,102	234,967	65,650	790,828	-	790,828
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,641	10,360	4,445	11,011	34,027	64,487	(64,487)	-
計	339,047	84,063	86,548	245,978	99,677	855,315	(64,487)	790,828
営業費用	322,770	70,136	85,842	243,814	94,935	817,499	(64,626)	752,872
営業利益	16,276	13,926	706	2,164	4,741	37,815	139	37,955

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。